HONDA

2017年度 第2四半期

2017年7月1日▶2017年9月30日

株主通信

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、前回の株主通信では、Hondaの「2030年ビジョン」についてご説明をさせていただきました。本年は、そのビジョンのステートメント、「すべての人に“生活の可能性が拡がる喜び”を提供する」を体現したモデル、スーパーカブが生産累計で1億台を超える記念の年となります。

スーパーカブの誕生は1958年。以来、この商品は、60年近くに渡り、オリジナルに留まることなく、時代に則した生活ニーズに応えることで進化を遂げ、今も人々に喜びを提供し続けています。

そして、今回特集する新型N-BOXも、四輪車の世界で「2030年ビジョン」に示す「生活の可能性を拡げる」モデルです。本田宗一郎さんが「第二のカブにしたい、自動車のカブにしたい」という考えで世に送り出したN360の流れを汲むNシリーズ、N-BOXの第2弾を、どのような想いで開発し、どのような形でお客様にお届けしようとしているか。今回は、本文に掲載される現場の責任者の声からご理解をいただければと思います。

変革の時代と言われますが、私たちは時代の変化にアンテナを張りつつも、スーパーカブやNシリーズが示すように、人々の生活に根ざすニーズから離れることなく、これからもお客様、そして株主の皆様のご期待に応えられる商品を提供し続けていく所存です。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年11月

代表取締役社長　八郷隆弘

連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年9月30日)

売上収益

7兆4,892億円

前年同期比 11.2 %増

営業利益

4,221億円

前年同期比 14.7 %減

税引前利益

5,776億円

前年同期比 3.3 %増

親会社の所有者に帰属する四半期利益

3,813億円

前年同期比 8.4 %増

目次

株主の皆様へ……01

特集……03
国内四輪車事業の取り組み
―新型N-BOX発売―

新製品＆Topics……11

2017年度 第2四半期 連結業績ハイライト…13

事業の種類別セグメントの状況…15

所在地別セグメントの状況……19

業績の推移(5ヶ年)……20

要約四半期連結財務諸表の概要…21

会社概要……25

株式の状況……26

特集：国内四輪車事業の取り組み —新型N-BOX発売—

日本の暮らしに「生活の可能性が拡がる喜び」を

Hondaは今年、2030年ビジョンを発表し、「すべての人に“生活の可能性が拡がる喜び”を提供する」という方向性を定めるとともに、その取り組みの領域として「移動の進化」と「暮らしの価値創造」を掲げました。このステートメントを国内事業においてはどのように捉え、進化させようとしているのか。また、「家族の豊かな生活を実現するクルマ」を目指してこの9月に発売した新型N-BOXを通じて、移動と暮らしにどのような新価値を提供していこうとしているのか。日本の「チームHonda」をリードする2人と、新型N-BOXの開発責任者に話を聞きました。

本田技研工業株式会社　執行役員　日本本部長　寺谷 公良

「移動」と「暮らし」の進化をリードする

国内市場の基盤をしっかりと固めながら、軽市場をリードし続けていく

現在、国内の四輪車市場は年間500万台前後で推移しており、Hondaは年間70万台プラスアルファの販売を安定的に継続しています。この先、少子高齢化が進んでいきますが、販売会社の皆様と一体となってこれまで以上にお客様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

そのためにはまず、市場を占めるボリュームゾーンである「ミニバン」、「スモール」、そして「軽自動車」の3大主戦場を中心に存在感を発揮できる商品をご提供し、より多くのお客様をお迎えしてビジネスの基盤をしっかり固めることが大切です。

その中でも軽自動車においては、年間約180万台が販売されており、非常に安定した市場を形成しています。この市場において、初代N-BOXは年間約20万台を販売していますが、単一のモデルで20万台というのは、ビジネスとしてはかなり高効率であり、新型N-BOXでも継続して販売実績を伸ばし、軽市場をリードし続けたいと思います。

軽の価値観を根本から変えたN-BOX

暮らしの道具として軽自動車は全国の津々浦々まで浸透しています。その中でもN-BOXは100万人を超えるお客様から支持をいただき、軽自動車のトップブランドに成長しました。軽規格という厳格な制限がありながらも既成概念を取り払い、新たな価値を他社に先駆けてご提供することで、まったく新しい「軽」の在り方を確立できたと考えています。

より高品質に生まれ変わり、暮らしをさらに豊かにする新型N-BOXは、2030年ビジョンの「生活の可能性が拡がる喜び」をお届けできるクルマであると同時に、「人々の共感と信頼を得る先進創造」を目指すHondaを体現した商品であると確信しています。

暮らしにもっと寄り添う最良の道具として、このトップブランドを今後もしっかり育てていきたいと考えています。

「役立つ喜び」と「操る喜び」の２つの軸で「Hondaらしさ」を提供していく

お客様を含めさまざまな人からHondaらしさを求められます。これはたいへん嬉しいことであり、同時に難しいことでもあります。Hondaのものづくりの基本思想として、大きく2つの軸があります。1つは人々に「役立つ喜び」を提供する。これは創業時で言えばスーパーカブであり、現在ではN-BOXが最たるものと言えるでしょう。もう1つは「操る喜び」の提供、これはいわゆるスポーティーの方向で、最近でいえばシビックであり、さらにはモータースポーツにもつながっていく世界です。

世界中でご支持を得ているシビックを今回日本市場に改めて投入した背景には、「操る喜び」のシンボルとしてHondaらしさ、企業ブランドを際立たせたいという想いがあります。

ただし「操る喜び」は、Hondaのどのクルマにも必ず込められています。ミニバンにも、コンパクトカーにも、軽自動車にも。それもHondaらしさと言えるのではないかと思います。

我々はこの「役立つ喜び」と「操る喜び」の2つの軸のどちらを選択されるお客様もHondaを好んでくださるお客様と捉えており、どちらにもよりよい商品でお応えしていくことが使命だと考えます。

また、今回新たな試みとして、新型N-BOXとともにハンディータイプの蓄電機、LiB-AID E500も同時に発表し、四輪車の販売店で販売をはじめました。これはN-BOXのようなクルマでアウトドアなどに出かける時に、電源を持っていくことで新しい楽しみ方やクルマを使う喜びを見出していただきたいという新たな提案です。こうした、二輪車・四輪車・パワープロダクツのコラボレーションによる展開も、Hondaにしかできない「らしさ」の一つであり、新しいHondaファンの裾野を拡げていく可能性を秘めていると思います。

メーカーと販売店が一体となって高めていく「期待・印象・記憶のループ」

お客様は、Hondaの商品やサービスに期待を抱いて販売店を訪れ、実際に見て触れて確かな印象を受け、記憶に刻み込まれたこれらの体験に導かれて、また新たな期待とともに販売店を訪れます。この「期待・印象・記憶のループ」を確実に回していくことによって、高い企業ブランドが出来上がっていく、と考えています。

このループの実現の鍵は、販売現場です。我々メーカーは、お客様に新たな価値をお届けする商品を創り、この価値をお客様にお伝えする効果的な宣伝を行うことで「期待」を創出しますが、お客様の「印象」と「記憶」を形成する現場は販売店にあります。メーカーと販売店が両輪となり、良い商品・良い宣伝・強い現場が三位一体で「期待・印象・記憶のループ」を着実に回すことで、Hondaの販売店でしか得られない、特別な体験の印象が繰り返し記憶に刻み込まれ、次の新たな期待へとつながっていきます。

新型N-BOXでは、商品と宣伝と販売店の連動を強く意識した新たな取り組みを展開しています。

「今までのお客様」と「これからのお客様」への取り組み

国内でHonda車を保有してくださるお客様は着実に増加しており、現在では1,000万人を超えています。こうしたお客様のご期待にお応えし続けていくとともに、新たなお客様との出会いをいかに拡げていくかが、今後の国内事業の重要な課題です。

初めてクルマを買おうという若年層の人口が減少しつつある今、「期待・印象・記憶のループ」をしっかりと回し続けることで、現在Honda車にお乗りのお客様に次もHondaを選択していただくことが、より重要になっていきます。加えて、まだクルマと接点を持ったことのない若い世代や、その次の世代にも、Hondaという企業やHondaの商品・サービスへの関心をお持ちいただくための取り組みも大切だと考えます。

現在、Hondaの商品を小さなお子様にも体感いただ

ける「Enjoy Honda」などのイベントを通じた「種まき」に継続的に取り組んでおりますが、免許を取ったらHondaのクルマやバイクを買おう、生活の可能性を拡げてみよう、という期待をさらに拡げていくために、新たなプロモーション活動の切り口を模索していきたいと思います。これは非常にチャレンジングな取り組みであり、考えるべきことはまだたくさんあると感じています。

本田技研工業株式会社　執行役員
日本本部営業企画部長　鈴木 麻子

Hondaブランド全体を高める プロモーション活動の展開

プロモーションにかける想い

昨年4月に営業企画部長に着任して以来、Hondaのプレゼンスを上げ、ブランドを向上させることを一丁目一番地の目標に掲げて、1年半、試行錯誤してきました。経営トップのメッセージ、商品の品質、従業員の日々の活動など、多岐に渡る要素によって形成されていくブランドをどのように向上させていくかは、Hondaという企業そのもののテーマであると実感しています。

プロモーション活動とは、開発・生産・販売のすべてに関わる多くの人たちが、子どものように育ててきた商品を世に送り出す最後の仕上げになります。こうした人たちが商品に込めてきたすべての想いを反映し、Hondaの商品を選んでくださったお客様が、「本当にベストな選択ができた」と感じていただけるようなプロモーション活動をしていきたいと思っています。

Hondaには、二輪車、四輪車、パワープロダクツと多種多様な商品があります。一つ一つの商品特性を捉えた、好感度の高い訴求活動となるよう、心を込めて取り組んでいます。

物理的な移動の喜びを超えた、可能性や考え方を拡げていきたい

Hondaという企業の在り方や想いを、特に普段クルマとの関わりが少なく、Hondaがなかなか接点を持てていない方々にいかにお伝えし、高い好感度を獲得していくか、という課題への対処の仕方を考え抜いた結果、生まれたのが「Go, Vantage Point. 一見晴らしのいい場所へ一」というメッセージです。

私たちがお客様にお届けする「移動の喜び」は、単に物理的な移動に限ったものではありません。Hondaとの出会いによって、可能性や喜びを大きく拡げていってほしい、Hondaと一緒に自分をもっともっと連れ出そう、そんな想いが込められています。物理的な移動を超えた可能性の拡がりをお届けすることに、Hondaという企業は全力を尽くす。これは2030年ビジョンと一致するメッセージだと思っています。

「Go, Vantage Point.」の発信にあたっては、まずHondaが接点を持てていない若い世代の方々にもHondaへの興味を持っていただくことを狙い、あえて

チャレンジングな表現を取り入れました。若者に影響力を持つ日本のロックバンドを起用し、若者に人気のある街を利用して屋外や駅で大々的な広告展開を行ったところ、SNSでものすごい大きな反響が得られました。もちろん、そこを狙っての仕掛けであったわけですが、予想を超える手応えでした。

今後もこのメッセージを大切に育て、二輪車、四輪車、パワープロダクツといった、モビリティカンパニーHondaならではの、第二、第三の展開をしていこうと考えています。

N for Life —Nのある豊かな生活—

新型N-BOXは、「N for Life」というメッセージを前面に出してプロモーションを開始しました。プロモーション戦略の議論の中で共通していたのは、「初代のN-BOXは確かに素晴らしかった。でも、燃費や広さや使い勝手などのハードだけの競争では、いつか他社と均質化してしまうだろう。」という認識です。そこで新型N-BOXのプロモーションでは、ハードの価値の訴求だけではなく、N-BOXのある「豊かな生活」をお届けしたい、という作り手の想いをお客様に感じていただけるようなコミュニケーションを展開していこうと決めました。

「N for Life」は、新型N-BOXをはじめとする「N」シリーズを、さまざまなライフスタイルのお客様にお届けするメッセージです。すべての人が、「N」のある暮らしで生活そのものを豊かにしていってほしいという想いを、お伝えしていきます。

販売店と一体で、一貫性のあるプロモーション活動を進めていく

我々メーカーは、「豊かな生活」の楽しさや世界観をお伝えすることで、お客様を販売店へご案内すべく、プロモーション活動を展開しています。

一方、販売店では、大きな期待を持って来店されたお客様を、その楽しさや世界観に満ちた店頭でお迎えすることで「豊かな生活」をさらにリアルに印象づけ、昂揚感を持って商談に入っていただけるような雰囲気作りに工夫をこらしています。

メーカーと販売店が一体となって、統一感を持ったプロモーション活動を着実に進めていくことで、「期待・印象・記憶のループ」をしっかりと回していこう、と販売店の皆さんも積極的に取り組んでくださっています。

新型N-BOXのプロモーション展開では、早い段階から販売店とのミーティングでお客様との接点の大切さをお伝えし、「N for Life」を打ち出した宣伝活動と連動した販売店の店頭ディスプレイや、「N」のある豊か

な生活のイメージをよりリアルにする「N」ブランドグッズなどを展開しています。これらを活用した「N」の世界観に満ちた店頭でお客様をお迎えすることで、高い共感をいただけると期待しています。

また、全国7主要都市の公共交通機関のターミナルで「N for Life スペース」イベントを開催し、N-BOXの世界観をより多くの人に見て触れていただきました。狙いは、宣伝活動を通じて「N」のある豊かな生活に関心をお持ちいただいたお客様に、実際に販売店に足を運んでみようと行動を起こしていただくきっかけづくりです。今後も新しい「N」シリーズが展開されていきますが、それぞれの世界観に合わせて、さまざまなプロモーション施策を活発に行っていきたいと考えています。

株式会社本田技術研究所　主任研究員
新型N-BOX開発責任者（LPL）　白土 清成

「豊かな生活」を提供する商品開発

「良いクルマ」から「豊かな生活」へ

初代N-BOXは、それまでHondaになかった、少し大きめの軽自動車として多くのお客様に受け入れていただきました。私は初代から開発に携わってきましたが、そんな高評価のN-BOXをさらに進化させるという難題に対して我々ができることは何なのか、どのような課題が残されているのか、そんな議論から新型N-BOXの開発を始めました。

まずは自分たちの作った初代N-BOXを新たな目で見直そうと、開発チームで徹底的に走り込みをしました。街乗り、高速道路、都内、地方都市まで、実際にお客様がお使いのシーンを想定しながら我々も改めてN-BOXを体験するためです。こうして当初の開発から一定の時が経って改めて乗ってみると、初代の開発では気づけなかったところが見えてきました。

初代N-BOXがクルマとしてクオリティーの高いものであることには、もちろん自信があります。しかし、例えば高速道路を走ってみると、きっちり走りはするものの車内に入り込む音が気になる。室内空間が広いという強みの反面、前後の会話がしにくい、など、実際にお客様が使うリアルな状況を再現する中で、少し足りない部分があることに改めて気づかされました。そこで、そういうところに細やかに手を入れていくことで、N-BOXを使うお客様に、「自分たちの生活が良くなった」と実感してほしいという考えに行き着き、初代で目指した「良いクルマをご提供すること」から、新型は初代をさらに超えるクルマで「豊かな生活をご提供すること」に、新たな開発の方向性を定めたのです。

開発の過程で大事なのは当事者意識です。いくら他人から、ここはだめだ、こう直すべきだと言われても、それが自分のものにならないとなかなか本気にはならないものです。今回の開発チームは、こうした徹底的な乗車体験を通じて「現場、現物」を実践できたと思っています。

開発の中で生まれたさまざまなアイデア

N-BOXのメインのお客様はファミリー層です。そこで、郊外のショッピングセンターや休日の公園など、ファミリーの方たちが暮らしの中でN-BOXをどう使いこなしているかも研究しました。すると、そうしたシーンでいちばん目に付いたのが「ママ」の姿です。多くのママが、買い物袋を両手に抱え、子供を抱っこしながら、どうやってクルマに荷物を載せようか、どうやって子供を乗せようかと苦労をされている場面を見ました。パパに比べてママは、そのような状況による制約やストレスが多いのです。そこで、ママが楽になって、使いやすいと思えるクルマであれば、すべての人にとっても使いやすいクルマになるに違いないと考えました。

新型N-BOXの特徴的な機能の代表格である助手席スーパースライドシート機能は、高速道路を走っている時にエンジン音など車内で聞こえる音で前席と後席での会話がしづらかったという検証結果を踏まえて開発を始めたものです。これが家族で出かけるシーンだったら楽しくないだろう、と。そこで静粛性を高めると同時に、助手席を後ろに大きくスライドできれば、シート配置が前後左右で互い違いになって会話がしやすくなるだろうと考えました。このアイデアは、その後にママの使い勝手を検証していく中で、雨の日にママの乗り降りの苦労を解消できる機能となる可能性につながりました。前にも大きくスライドさせることができれば、子供を抱っこしたママがスライドドアからリアシートに乗り込み、チャイルドシートに子供を座らせ、そこから車外に出ることなくそのまま運転席へ移動することができるからです。

こうしたアイデアが本当に使い手に役立つ機能であるかを確認するために、開発部門ではない従業員に実際に使ってもらう検証を積み重ね、その中で特定されたさまざまな課題を一つたりとも残さず粘り強く潰し込んで、新型N-BOXが誕生しました。

事故ゼロ社会に向けて

Hondaには、「Safety for Everyone」という安全思想があります。Honda車に関わるすべての人、さらには歩行者や自転車など、道を使うすべての人が安心して暮らせる「事故に遭わない社会」を実現したい、という考え方です。

軽自動車のような小さいクルマに乗る際は、衝突時の安全性の心配をされるお客様も多いと思います。そういったお客様の不安を積極的に解消するためにも、事故を未然に防ぐ先進の安全機能や装備は、これからの軽自動車には必須の装備です。そんな想いからHonda SENSINGをメーカーオプションとして設定している現行の商品における装着状況を検証したところ、スモールカーにおいても装着率が非常に高く、多くのお客様のご支持を得ていることがわかりました。このため営業を含めて社内で徹底的に議論し、まずは新型N-BOXを皮切りに、Honda SENSINGを全タイプ標準装備化することとしました。また、後方誤発進抑制機能もHonda

車で初めて新型N-BOXに採用しました。

たくさんの方に使っていただいている軽自動車から安全機能を標準化していく、という考え方も、Hondaらしい判断であったと思っています。

SKI体制による高効率な開発・生産

現在Hondaの軽自動車は、SKIと呼ばれる体制で開発・生産を行っています。『鈴鹿・軽・イノベーション』という意味合いで、S(営業)/E(生産)/D(開発)/B(購買)が生産現場である鈴鹿製作所に集結することによって、開発機種の課題すべてを自分たちで解決していくというプロジェクトです。

従来の開発はD部門で開発がスタートした後、段階を追って他の部門が加わり量産へと進めていくものでした。しかし部門ごとに参画するタイミングに時間差があることから、一度立ち止まって再検討が必要になる場合もありました。こうした問題を解決するために、鈴鹿に軽自動車の開発チームが合流し、S/E/D/B全部門が企画の段階から一緒に進めていくことにしました。それによって高価値で低コストの商品を高い効率とスピードで開発・生産することが可能になりました。

新型N-BOXでは、このSKI体制により、クルマの技術や仕様、生産工程、部品調達、開発期間など、あらゆる面で効率化が図れ、車両の軽量化や新機構の開発、Honda SENSINGの標準装備化などを実現することができました。

開発責任者としてお客様にお伝えしたい想い

私たち開発チームは、N-BOXを使うことによってお客様の日々の生活が少しでも豊かになってほしい、という強い想いで開発を進めてきました。使い勝手、快適性、安心感、運転操作や走り、そしてスタイリング、どれをとっても、このクルマを使うことで乗る人みんながわくわく楽しくなるような、生活が豊かになるクルマでありたい。「N for Life」は、そんな私たちの想いを的確に表現した言葉だと思っています。

開発責任者としては、まず触れたことのないお客様には是非一度新型N-BOXに乗っていただきたいという想いがあります。見ただけでの「広そうだ、でも背が高くて走ってもあまり面白くなさそう」といった印象とはまったく違う、今までの軽自動車の常識からはまったく別の商品になっていることが実感いただけると思います。

ただ、いくら乗っていただきたいと思っても、お客様に実際に販売店まで足を運んでいただかなければその機会は生まれません。その点で「N for Lifeスペース」イベントは、今までHondaに興味をお持ちでなかった方が、販売店に足を運ばれ、試乗につながる良い入り口になったと思っています。

「これは軽じゃないよね」とよく言われます。この言葉こそ、開発チームにとっての本意です。「N」シリーズは軽というよりも、日本にベストなコンパクトカーを作るんだ、という強い想いを持って開発に取り組んできました。ですから、何かを諦めるという選択肢はなく、最後まで妥協はしませんでした。困難は多々ありましたが、結果的には、最初にやろうと決めたことはすべてやりきったという自負を持っています。

新型N-BOXは「生活の可能性が拡がる喜び」を提供する、Hondaの2030年ビジョンを体現するクルマです。一人でも多くの方に、「N」のある豊かな生活を楽しんでいただけたらと思います。

新製品＆Topics

7月17日　北米向け新型「Accord(アコード)」を発表

北米で10代目となる新型アコードは、新世代のミッドサイズセダンを目指しデザイン、パッケージング、走行性能を大幅に刷新。安全運転支援システム「Honda SENSING」を全グレードに標準装備しています。

7月27日　新型「CIVIC(シビック)」を発売

「ハッチバック」「セダン」「TYPE R」の3タイプを展開。Cセグメントトップクラスの「操る喜び」を目指しプラットフォームを新開発。各タイプの個性を活かしながらシリーズ全体としてのポテンシャルを飛躍的に向上させました。

8月2日　インドの二輪車第三工場、生産能力拡大記念式典を開催

第四ライン増設により生産能力が60万台拡大され、Hondaのインドにおける二輪車の年間総生産能力は640万台に拡大。Hondaの世界最大の二輪完成車組立工場として、今後も重要な役割を担っていきます。

7月　17　20　26 27　8月　2

7月20日　アジア大洋州地域の研究開発強化に向け、タイに完成車プルービンググラウンドを開設

さまざまな路面状況や地形のシミュレーションが行える総合テストコースが完成。同地域およびタイにおけるHonda製品の商品力向上に活用され、将来的には他の地域向けの商品検証にも使用される予定です。

7月26日　HondaJetが、「Flying Innovation Award」を受賞

飛躍的に進歩したデザインと技術が評価され、一般航空の分野において最も重要なイノベーションを達成した航空機として受賞。世界最大のエアショーのオープニングセレモニーで授賞式が行われました。

8月21日　HondaJet、2017年上半期のカテゴリー別最多デリバリーを達成

米国、カナダ、メキシコおよび欧州諸国のお客様に、小型ジェット機カテゴリーで上半期最多となる計24機をデリバリー。現在は月平均4機のペースで生産され、北米、欧州、中南米、東南アジアで販売されています。

8月31日　新型「N-BOX（エヌボックス）」を発売

広い室内空間や存在感あるデザインを継承しながらプラットフォーム、パワートレインを新開発し、「Honda SENSING」をHondaの軽として初採用。新採用の助手席スーパースライドシートなど機能も充実しています。

8月31日　ハンディータイプ蓄電機「LiB-AID E500」を発売

最大出力500W。家庭用コンセントだけでなく、車のアクセサリーソケットからも充電でき繰り返し使えるリチウムイオン電池を搭載。屋外やドライブ先などのさまざまなシーンで活躍するポータブル電源として利用できます。

9月25日　「CEATEC JAPAN 2017」Honda出展概要 ～「Honda Mobile Power Pack」量産モデルを初公開～

10月3日～6日の期間中、着脱可能な可搬式バッテリーの量産モデルや「スマート水素ステーション(SHS) 70MPa」コンセプトなどを出展。豊かで持続可能な社会の実現に向け、低炭素で効率的なエネルギーの利用・活用を提案します。

21　31　9月　25

10月27日～11月5日　すべての人に生活の可能性が拡がる喜びを。「第45回東京モーターショー 2017」に出展

モビリティを通して拡がる人間の可能性、豊かな生活をHondaブース全体で提案。EV性能と人工知能を組み合わせた「Honda Sports EV Concept」の実車を世界初公開したほか、グローバルに支持されている「CR-V」の新型モデル、スーパーカブの世界生産累計1億台達成を記念した特別モデル、独自のバランス制御技術を応用した「Honda Riding Assist-e」など、多彩な四輪車・二輪車などを出展しました。また、テーマ展示「TOKYO CONNECTED LAB 2017」では、家族とのつながりにフォーカスした「Honda家モビConcept」などを展示し、家族の生活の新しい可能性を提案しました。

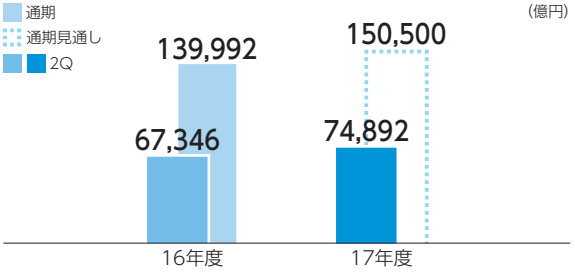
2017年度 第2四半期 連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年9月30日)

売上収益

全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより増収

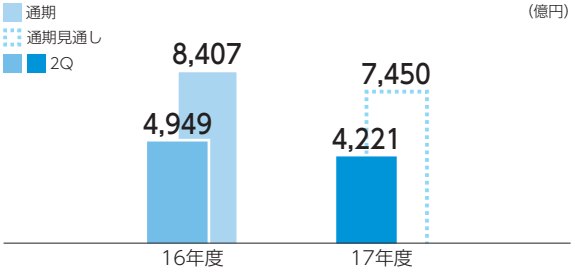
7兆4,892億円　前年同期比 11.2%増 ↗



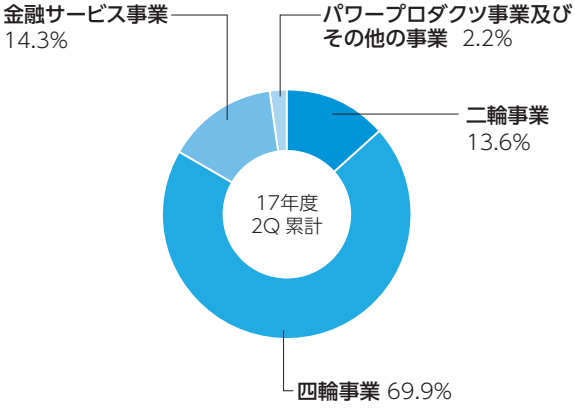
営業利益

売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などにより減益

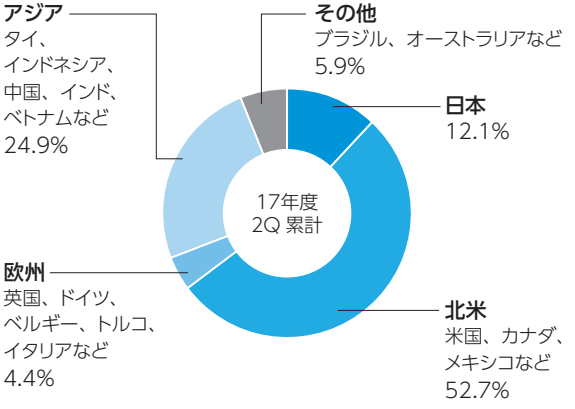
4,221億円　前年同期比 14.7%減 ↘



事業別売上収益構成



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上構成

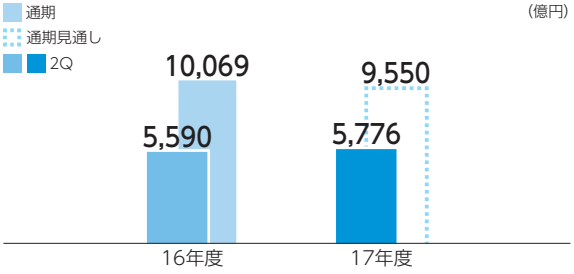


※ 当第 2 四半期の平均為替レートは 1 米ドル＝111 円(前年同期 105 円)です。
※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
※ 見通しの為替レートは、通期平均で 1 米ドル＝109 円を前提としています。
※ パワープロダクツ事業は、2017 年 4 月 1 日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

税引前利益

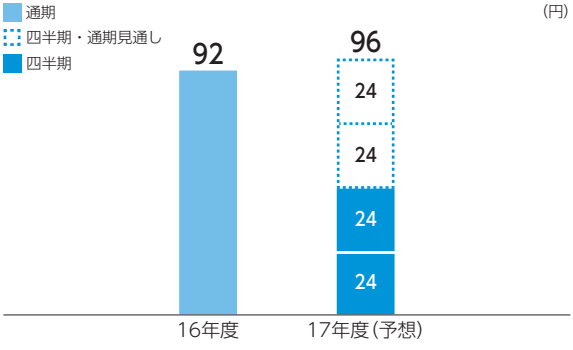
持分法による投資利益の増加などにより増益

5,776 億円　前年同期比 3.3%増



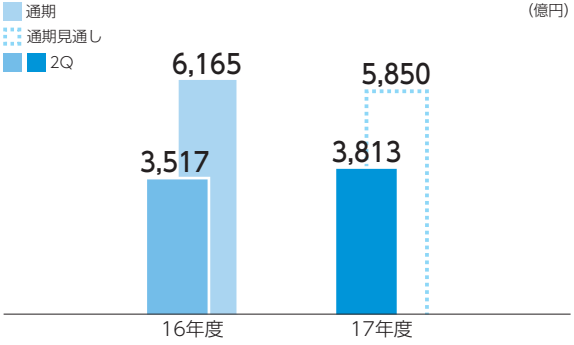
配当金

24 円



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

3,813 億円　前年同期比 8.4%増



四半期包括利益

16年度2Q累計	17年度2Q累計
△1,177億円	5,265億円

当社IRサイトで第2四半期決算説明会の資料を掲載しています

機関投資家向けに2017年11月1日に開催した、第2四半期決算説明会の説明会資料、参考資料などを掲載しております。本冊子と合わせてご参照ください。

Honda投資家情報サイト
↓
「IR資料室」
↓
「決算説明会資料」

http://www.honda.co.jp/investors/library/presentation.html

事業の種類別セグメントの状況

二輪事業

売上収益

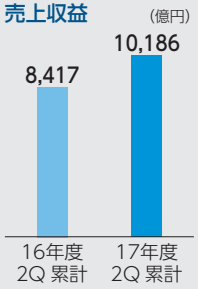
1兆186億円

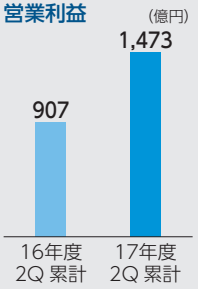
前年同期比 21.0%増 ↗

営業利益

1,473億円

前年同期比 62.5%増 ↗



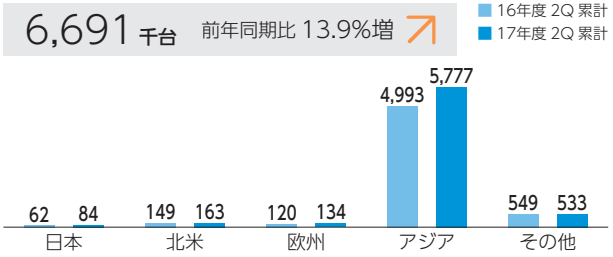


二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、1兆186億円と前年同期にくらべ21.0%の増収となりました。営業利益は、前年同期の年金制度改定影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,473億円と前年同期にくらべ62.5%の増益となりました。

連結売上台数

(千台)

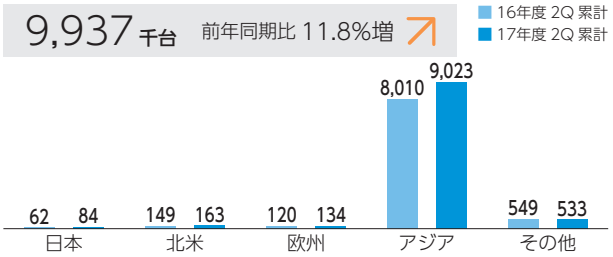
6,691 千台　前年同期比 13.9%増 ↗



Honda グループ販売台数

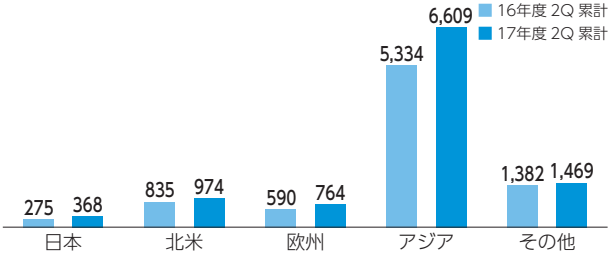
(千台)

9,937 千台　前年同期比 11.8%増 ↗



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

CLARITY FUEL CELL（クラリティ フューエル セル）

売上収益

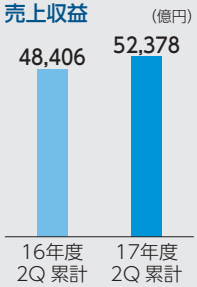
5兆2,378億円

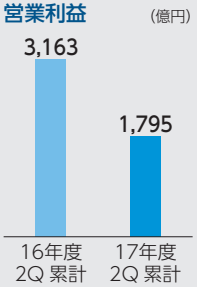
前年同期比 8.2%増 ↗

営業利益

1,795億円

前年同期比 43.2%減 ↘

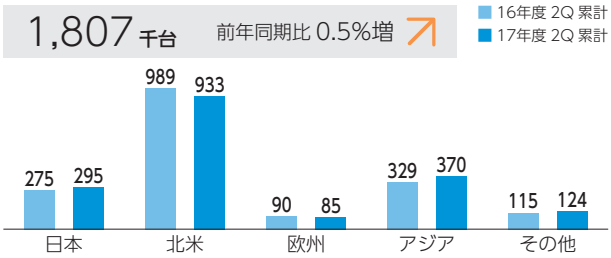




四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による増加影響などにより、５兆2,378億円と前年同期にくらべ8.2％の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などにより、1,795億円と前年同期にくらべ43.2％の減益となりました。

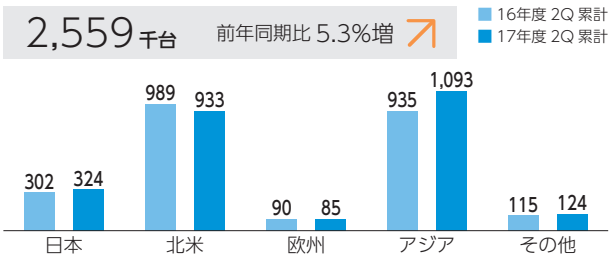
連結売上台数

1,807千台　前年同期比 0.5%増 ↗

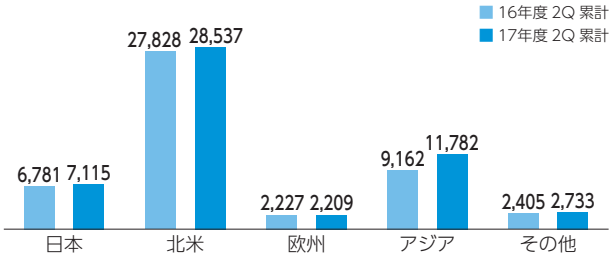


Honda グループ販売台数

2,559千台　前年同期比 5.3%増 ↗



仕向地別（外部顧客の所在地別）売上収益



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

パワープロダクツ事業及びその他の事業

売上収益

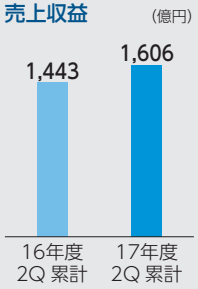
1,606億円

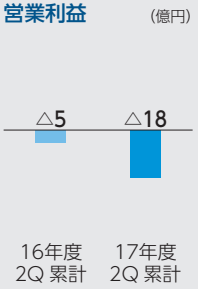
前年同期比 11.3%増 ↗

営業利益

△18億円

前年同期比 13億円悪化 ↘

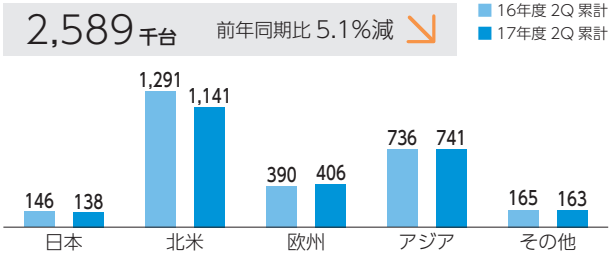




パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業における増加や為替換算による増加影響などにより、1,606億円と前年同期にくらべ11.3%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や前年同期の年金制度改定影響などにより18億円と前年同期にくらべ13億円の悪化となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、222億円と前年同期にくらべ27億円の悪化となりました。

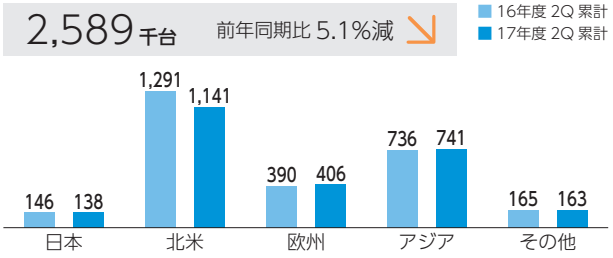
連結売上台数

2,589千台　前年同期比 5.1%減 ↘

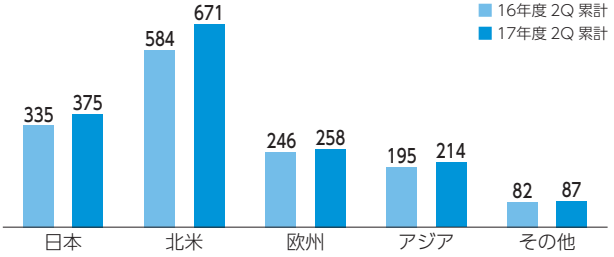


Honda グループ販売台数

2,589千台　前年同期比 5.1%減 ↘



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。

金融サービス事業

売上収益

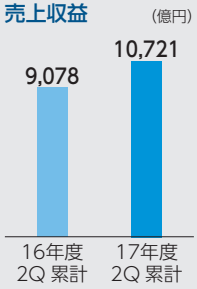
1兆721億円

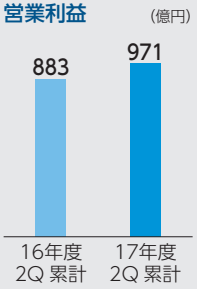
前年同期比 18.1%増 ↗

営業利益

971億円

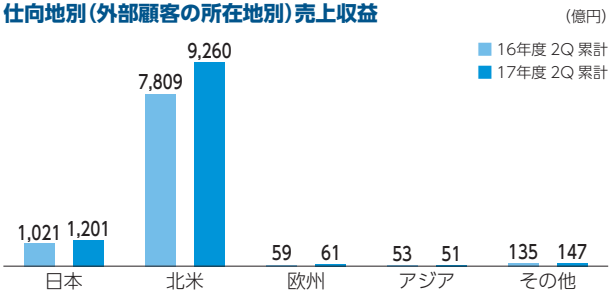
前年同期比 9.9%増 ↗





金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、１兆721億円と前年同期にくらべ18.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、971億円と前年同期にくらべ9.9%の増益となりました。

仕向地別（外部顧客の所在地別）売上収益



詳細な財務情報等につきましてはIRサイトをご参照ください

インターネット上にIRに関するウェブサイトを開設し、最新の決算情報やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

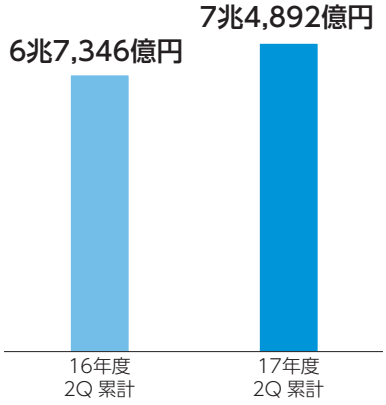
- 決算報告書
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書／四半期報告書等
- アニュアルレポート
- FORM 20-F
- FORM SD ／ Conflict Minerals Report
- 株主通信・事業報告書
- IRロードショー資料
- 電子公告
- 証券取引所提出資料
- 生産・販売・輸出 月次データ

etc.

［日本語］**http://www.honda.co.jp/investors/**　［英　語］**http://world.honda.com/investors/**

所在地別セグメントの状況

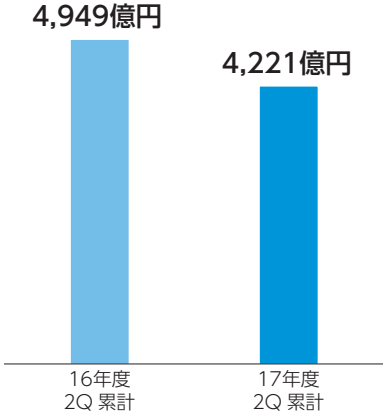
売上収益



所在地	17年度　2Q累計 売上収益	前年同期比
日　本	**2兆832億円**	10.6%増 ↗
北　米	**4兆1,981億円**	7.4%増 ↗
欧　州	**4,222億円**	22.7%増 ↗
アジア	**2兆759億円**	24.9%増 ↗
その他	**4,065億円**	17.3%増 ↗

※ 所在地別の売上収益は、外部顧客および他セグメントへの売上収益を含めて表示しています。

営業利益



所在地	17年度　2Q累計 営業利益	前年同期比
日　本	**558億円**	102億円減 ↘
北　米	**1,009億円**	1,084億円減 ↘
欧　州	**91億円**	78億円増 ↗
アジア	**2,081億円**	265億円増 ↗
その他	**267億円**	10億円減 ↘

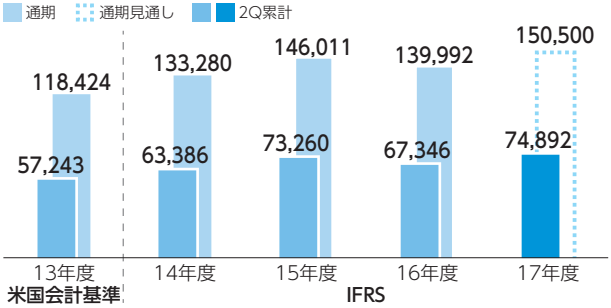
北米：米国、カナダ、メキシコ など　**欧州：**英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア など　**アジア：**タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など
その他：ブラジル、オーストラリア など

業績の推移(5ヶ年)

売上収益

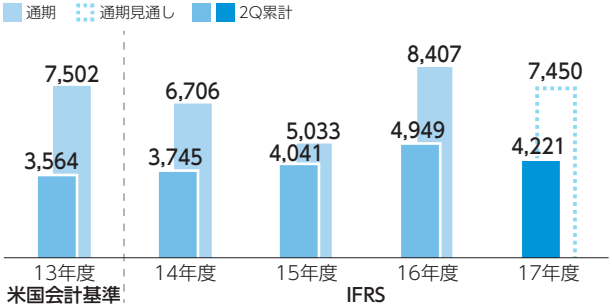
(億円)

※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「売上高及びその他の営業収入」を記載しております。



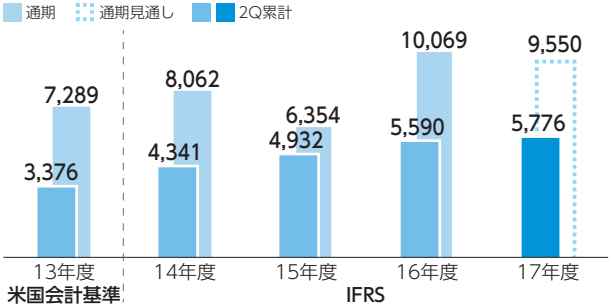
営業利益

(億円)



税引前利益

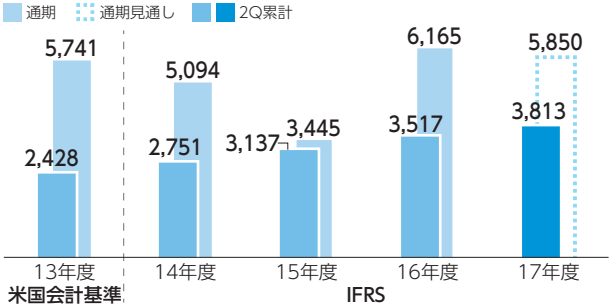
(億円)



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

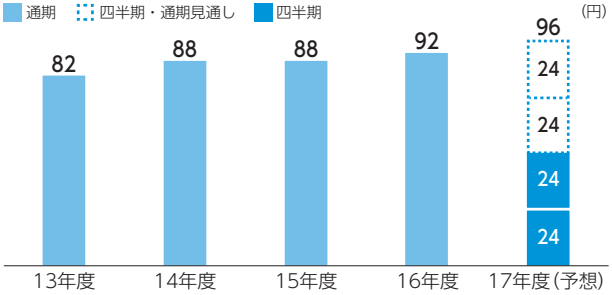
(億円)

※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を記載しております。



配当金の推移

当社は、2017年11月1日開催の取締役会において、2017年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり24円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり96円としています。



要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当第2四半期連結会計期間末 2017年9月30日
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,207,825
営業債権	764,026	757,390
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,853,018
その他の金融資産	149,427	94,120
棚卸資産	1,364,130	1,426,241
その他の流動資産	292,970	325,261
流動資産合計	**6,555,467**	**6,663,855**
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	738,425
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,205,059
その他の金融資産	364,612	420,151
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,265,697
有形固定資産	3,200,378	3,186,888
無形資産	778,192	757,188
繰延税金資産	121,509	113,914
その他の非流動資産	165,425	175,902
非流動資産合計	**12,402,656**	**12,863,224**
資産合計	**18,958,123**	**19,527,079**

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 2017年3月31日	当第2四半期連結会計期間末 2017年9月30日
（負債及び資本の部）		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,097,166
資金調達に係る債務	2,786,928	2,856,693
未払費用	417,736	436,167
その他の金融負債	119,784	113,988
未払法人所得税	45,507	57,720
引当金	348,095	287,482
その他の流動負債	527,448	588,570
流動負債合計	**5,428,842**	**5,437,786**
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,126,789
その他の金融負債	47,241	67,859
退職給付に係る負債	494,131	449,065
引当金	248,935	242,286
繰延税金負債	900,450	947,348
その他の非流動負債	246,708	283,615
非流動負債合計	**5,959,655**	**6,116,962**
負債合計	**11,388,497**	**11,554,748**
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△26,193
利益剰余金	6,712,894	7,008,465
その他の資本の構成要素	351,406	454,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	**7,295,296**	**7,693,469**
非支配持分	**274,330**	**278,862**
資本合計	**7,569,626**	**7,972,331**
負債及び資本合計	**18,958,123**	**19,527,079**

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	前第2四半期連結累計期間 自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日
売上収益	6,734,698	7,489,295
営業費用		
売上原価	△5,200,531	△5,863,643
販売費及び一般管理費	△746,284	△857,272
研究開発費	△292,959	△346,224
営業費用合計	△6,239,774	△7,067,139
営業利益	494,924	422,156
持分法による投資利益	67,083	135,211
金融収益及び金融費用		
受取利息	14,808	18,813
支払利息	△6,191	△6,151
その他(純額)	△11,566	7,599
金融収益及び金融費用合計	△2,949	20,261
税引前利益	559,058	577,628
法人所得税費用	△177,454	△160,475
四半期利益	381,604	417,153
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	351,795	381,341
非支配持分	29,809	35,812

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	前第2四半期連結累計期間 自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日
四半期利益	381,604	417,153
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,561	−
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	907	12,057
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△799	△98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△453,298	86,134
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△57,685	11,281
その他の包括利益(税引後)合計	△499,314	109,374
四半期包括利益	△117,710	526,527
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△117,593	484,686
非支配持分	△117	41,841

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年４月１日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				351,795		351,795	29,809	381,604
その他の包括利益(税引後)					△469,388	△469,388	△29,926	△499,314
四半期包括利益合計				351,795	△469,388	△117,593	△117	△117,710
利益剰余金への振替				16,868	△16,868	–		–
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,545	△109,845
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△79,300		△79,304	△30,545	△109,849
2016年９月30日残高	86,067	171,118	△26,182	6,483,674	△150,141	6,564,536	239,693	6,804,229

(単位：百万円)

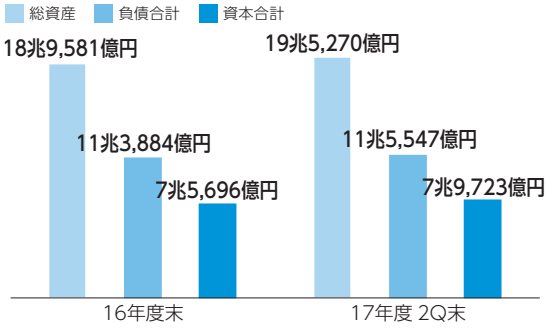
当第2四半期連結累計期間 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年４月１日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				381,341		381,341	35,812	417,153
その他の包括利益(税引後)					103,345	103,345	6,029	109,374
四半期包括利益合計				381,341	103,345	484,686	41,841	526,527
利益剰余金への振替				739	△739	–		–
所有者との取引等								
配当金の支払額				△86,509		△86,509	△37,309	△123,818
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△86,509		△86,513	△37,309	△123,822
2017年９月30日残高	86,067	171,118	△26,193	7,008,465	454,012	7,693,469	278,862	7,972,331

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

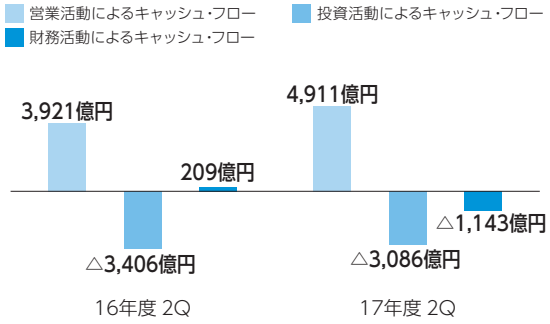
科　目	前第2四半期連結累計期間 自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,145	491,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,649	△308,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,932	△114,399
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△150,175	33,803
現金及び現金同等物の純増減額	△77,747	101,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,709	2,207,825

■ 連結財政状況

総資産／負債合計／資本合計



連結キャッシュ・フローの状況



重要な後発事象

当社は、2017年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第33条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由…… 資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など
2. 取得する株式の種類および総数…… 普通株式　2,400万株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 …… 900億円(上限)
4. 取得期間 …… 2017年11月2日から2018年1月31日まで
5. 取得方法 …… ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
   ② 自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

会社概要

会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円(2017年9月30日現在)
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号 (〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクツ

取締役 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	八郷隆弘	● 最高経営責任者
代表取締役副社長	倉石誠司	● 最高執行責任者 ● 戦略・事業・地域担当 ● リスクマネジメントオフィサー ● コーポレートブランドオフィサー
専務取締役	松本宜之	● 研究開発担当(研究開発、知的財産、標準化) ● ㈱本田技術研究所代表取締役社長 社長執行役員
専務取締役	神子柴寿昭	● 営業担当 ● 北米地域本部長 ● ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 ● アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
専務取締役	山根庸史	● 生産担当(生産、購買、品質、パーツ、サービス) ● 生産本部長
専務取締役	竹内弘平	● 財務・管理担当(経理、財務、人事、コーポレートガバナンス、IT) ● 事業管理本部長 ● 安全運転普及本部長
取締役	國井秀子	
取締役	尾﨑元規	
取締役相談役	伊東孝紳	
取締役(常勤監査等委員)	吉田正弘	
取締役(常勤監査等委員)	鈴木雅文	
取締役(監査等委員)	樋渡利秋	
取締役(監査等委員)	髙浦英夫	
取締役(監査等委員)	田村真由美	

(注) ※ 取締役 國井秀子、尾﨑元規、樋渡利秋、髙浦英夫および田村真由美の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※ 当社は、國井秀子、尾﨑元規、樋渡利秋、髙浦英夫および田村真由美の各氏を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

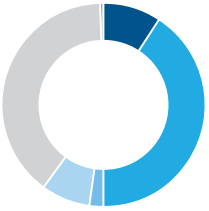
株式の状況(2017年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式の総数　1,811,428,430 株

株　主　数　205,682名

株式の所有者別分布状況



個人	9.2%
金融機関	41.0%
証券会社	2.1%
その他国内法人	7.7%
外国人	39.5%
自己名義	0.5%

大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132,769	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,062	5.4
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	67,642	3.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	53,513	3.0
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	42,919	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	33,978	1.9
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	28,344	1.6

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,149千株)を控除して算出しております。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度　4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会　毎年6月

基準日
定時株主総会　毎年3月31日
期末配当　毎年3月31日
第1四半期末配当　毎年6月30日
第2四半期末配当　毎年9月30日
第3四半期末配当　毎年12月31日

上場証券取引所　国内：東京証券取引所
海外：ニューヨーク証券取引所

単元株式数　100株

株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座の口座管理機関)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先　〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)　0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法　電子公告により行います。
ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
〔公告掲載 URL〕
http://www.honda.co.jp/investors/

証券コード　7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
0120-782-031

HONDA
The Power of Dreams

証券コード：7267
株主通信 No.175

本田技研工業株式会社
発行　人事・コーポレートガバナンス本部　総務部
〒107-8556　東京都港区南青山 2-1-1
http://www.honda.co.jp

表紙の写真：Honda Urban EV Concept